

退職した「年」を記入する。
年度ではない。（例）R8

退職者の現在の住所

退職者の氏名

退職者のマイナンバー

退職者の今年1月1日の住所。現住所と同じときは「同上」。

8

年分 退職所得の受給に関する申告書 兼

退職所得申告書

税務署長 殿 / 市町村長 殿		日	
退職手当の支払者の	所在地 (住所)	〒	
	名称 (氏名)		
	法人番号 (個人番号)	※提出を受けた退職手当の支払者が記載してください。	
あなたの	現住所	〒	
	氏名		
	個人番号		
	その年1月1日現在の住所		

このA欄には、全ての人が、記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要がありません。)

A	① 退職手当等の支払を受けることとなった年月日	R8 年 3 月 31 日	③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間	自 R1 年 4 月 1 日 7 年 至 R8 年 3 月 31 日
	② 退職の区分等	<一般・障害の区分> 一般・障害 <生活扶助の有無> 有・無	うち 一般勤続期間との重複勤続期間 うち 短期勤続期間との重複勤続期間 うち 短期勤続期間	有 自 無 至 有 自 無 至 有 自 無 至

(A欄)
退職手当を通算する場合、通算する最初の年月日から本学の退職年月日(※不明な場合は本学の勤続期間)

(A欄)
・障害となった事が直接起因して退職した場合は「障害」に○、それ以外は「一般」に○
・その年の1月1日現在で生活保護法による生活扶助を受けている場合は「有」に○、それ以外は「無」に○

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。

B	④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	⑤ ③と④の通算勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日
	うち 特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日	うち 特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日
	うち 短期勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日	うち 短期勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日

(B欄)
退職した年に、別途、退職手当を受給した場合、当該退職手当等の支払いを受けた事業所が発行した「退職所得の源泉徴収票・特別徴収票」を見て記入する。

あなたが前年以前に次の退職手当等の支払を受けた場合には、その退職手当等について、このC欄に記載してください。

(1) 前年以前4年以内に退職手当等の支払を受けた場合(②及び③の場合を除きます。) 前年以前4年以内に支払を受けた退職手当等

(2) 令和8年1月1日以後、かつ、前年以前9年以内に確定拠出年金法に基づく一時金の支払を受けた場合(③の場合を除きます。) 次の退職手当等

・令和8年1月1日以後、かつ、前年以前9年以内に支払を受けた退職手当等

・令和8年1月1日前、かつ、前年以前4年以内に支払を受けた退職手当等

(3) 本年中に確定拠出年金法に基づく一時金の支払を受ける場合 前年以前19年以内に支払を受けた退職手当等

C	⑥ 左記の前年以前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	⑦ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間	自 年 月 日 至 年 月 日
	① うち 特定役員等勤続期間との重複勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日	⑧ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑧又は⑨の勤続期間だけからなる部分の期間	自 年 月 日 至 年 月 日
	② うち 短期勤続期間との重複勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日	⑩ ⑦と⑩の通算期間	自 年 月 日 至 年 月 日

(B欄)
退職した年の前年以前に、該当する退職手当を受給した場合、当該退職手当等の支払いを受けた事業所が発行した「退職所得の源泉徴収票・特別徴収票」を見て記入する。

A又はBの退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。

D	⑧ Aの退職手当等についての勤続期間(③)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	⑩ ⑧又は⑨の勤続期間のうち、⑧又は⑨の勤続期間だけからなる部分の期間	自 年 月 日 至 年 月 日
	うち 特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日	① うち 特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日
	うち 短期勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日	② うち 短期勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日
⑨ Bの退職手当等についての勤続期間(④)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	⑪ ⑦と⑩の通算期間	自 年 月 日 至 年 月 日	
	うち 特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日	③ うち ①と①の通算期間	自 年 月 日 至 年 月 日
	うち 短期勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日	④ うち ②と②の通算期間	自 年 月 日 至 年 月 日

(D欄)
Bに該当する場合記入する。

B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。

E	区分	退職手当等の支払を受けた年月日	収入金額(円)	源泉徴収額(円)	特別徴収税額(円)	支受年月日	退職の区分	老齢給付金
	B	一般	・	・	・	・	一般障害	/
		特定役員	・	・	・	・	一般障害	
		短期	・	・	・	・	一般障害	
C	・	・				・	一般障害	

(E欄)
B又はCに該当する場合、退職手当等の内容を「退職所得の源泉徴収票・特別徴収票」を見て記入し、その写しを添付する。